

### 3 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が267万4千人(全体の26.6%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が149万4千人(同14.9%)、「運輸業、郵便業」が84万8千人(同8.4%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「卸売業、小売業」2万9千人(2.0%)増、「宿泊業、飲食サービス業」1万4千人(4.4%)増などであり、減少幅が大きかった産業は、「公務(他に分類されるものを除く)」1万5千人(1.8%)減、「教育、学習支援業」1万人(2.1%)減、などとなっている。

推定組織率を産業別にみると、「複合サービス事業」が53.6%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が52.7%と高く、「農業、林業、漁業」1.6%、「不動産業、物品賃貸業」2.8%で低くなっている。(第3表)

第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

令和2年調査

産 業	労働組合員数							雇用者数 <sup>1)</sup>	推定組織率	
			対前年差		対前年増減率		構成比			
	千人	千人	千人	千人	%	%		%	万人	%
総 計	10,044	(3,422)	28	(50)	0.3	(1.5)	100.0	5,929	16.9	(12.8)
農 業 , 林 業 , 漁 業	11	(2)	1	(1)	10.9	(58.1)	0.1	68	1.6	(0.7)
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	5	(1)	-0	(+0)	-0.5	(6.9)	0.1	2	26.3	(…)
建 設 業	836	(70)	2	(2)	0.2	(2.6)	8.3	388	21.6	(9.2)
製 造 業	2,674	(476)	12	(9)	0.5	(2.0)	26.6	1,013	26.4	(16.2)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	163	(23)	-3	(-0)	-1.7	(-1.5)	1.6	31	52.7	(45.6)
情 報 通 信 業	343	(86)	2	(3)	0.5	(3.1)	3.4	215	15.9	(14.3)
運 輸 業 , 郵 便 業	848	(112)	1	(5)	0.2	(4.8)	8.4	338	25.1	(14.7)
卸 売 業 , 小 売 業	1,494	(837)	29	(24)	2.0	(2.9)	14.9	947	15.8	(16.8)
金 融 業 , 保 険 業	747	(379)	1	(2)	0.1	(0.5)	7.4	161	46.4	(43.6)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	34	(12)	+0	(1)	1.2	(6.4)	0.3	121	2.8	(2.6)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	144	(29)	+0	(+0)	0.2	(1.4)	1.4	195	7.4	(4.1)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	330	(185)	14	(9)	4.4	(5.2)	3.3	320	10.3	(9.2)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	127	(60)	-4	(-2)	-3.0	(-3.6)	1.3	173	7.3	(6.0)
教 育 , 学 習 支 援 業	452	(254)	-10	(-3)	-2.1	(-1.2)	4.5	330	13.7	(13.6)
医 療 , 福 祉	513	(388)	-3	(-1)	-0.6	(-0.4)	5.1	826	6.2	(6.2)
複 合 サ ー ビ ス 事 業	263	(84)	-3	(4)	-1.1	(4.4)	2.6	49	53.6	(42.1)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	193	(45)	4	(2)	1.9	(4.0)	1.9	411	4.7	(2.6)
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	804	(358)	-15	(-3)	-1.8	(-0.9)	8.0	252	31.9	(44.8)
分 類 不 能 の 産 業 <sup>2)</sup>	63	(20)	-1	(-0)	-1.2	(-1.0)	0.6	87	…	(…)

注：（ ）内は、女性についての数値である。

1) 「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の6月分の数値である。

2) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。